

2008. 12. 12 電磁界情報センター開所記念シンポジウムの記録

日時：平成 20 年 12 月 12 日（金） 13：00～17：00

場所：東京都渋谷区代々木神園町 3 番 1 号

国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟 小ホール

プログラム：

13:00－13:05 開会挨拶 電磁界情報センター 望月 照一

13:05－13:25 電磁界情報センターについて

電磁界情報センター所長 大久保 千代次

13:25－13:45 電磁界情報センター活動計画の紹介

電磁界情報センター 世森 啓之

13:45－14:00 質疑

14:00－14:10 休憩

14:10－14:40 第三者組織によるリスクコミュニケーション

京都大学名誉教授 木下 富雄

14:40－15:00 科学的思考と感覚のギャップ

国立健康栄養研究所理事長 渡邊 昌

15:00－15:20 電磁界の健康影響に関する研究を辿る

大阪大学名誉教授 志賀 健

15:20－15:40 センターへの要望 ー市民の立場からー

電磁波問題市民研究会事務局長 大久保 貞利

15:40－15:55 休憩

15:55－16:55 総合討論 電磁界情報センター所長 大久保 千代次（司会）

16:55－17:00 閉会挨拶 電磁界情報センター 望月 照一

講演の内容：(発表スライド参照)

- (1) 電磁界情報センターについて／電磁界情報センター所長 大久保 千代次
- (2) 電磁界情報センター活動計画の紹介／電磁界情報センター 世森 啓之
- (3) 第三者組織によるリスクコミュニケーション／京都大学名誉教授 木下 富雄
- (4) 科学的思考と感覚のギャップ／国立健康栄養研究所理事長 渡邊 昌
- (5) 電磁界の健康影響に関する研究を辿る／大阪大学名誉教授 志賀 健
- (6) センターへの要望 ―市民の立場から―／電磁波問題市民研究会事務局長

大久保 貞利

総合討論の内容：

【司 会】大久保 千代次

【パネリスト】大久保 貞利、木下 富雄、志賀 健、飛田 恵理子、
世森 啓之 (50音順、敬称略)

【総合司会】望月 照一

【討論内容】

(司会) 1時間ばかりお時間を頂戴致しまして、いろいろなご質問、ご意見を頂きたいと思います。これまで私も低周波、高周波を含めて様々な講演会、シンポジウムなどに参加しましたが、いわゆる市民団体の代表の方にご意見を頂く機会はおそらく初めてだと思います。これまでは、情報の一方向の広報であったと思いますが、それでは決して満足な結果は得られません。と言って、誰に対してどのようにお願いすれば市民の意見なのか、という難しいこともあります。なぜ今回、大久保さんをお願いしたかと言えば、経済産業省 原子力安全・保安部会 電力安全小委員会 電力設備電磁界対策ワーキンググループ (以下、WGという) で様々なヒヤリングを行った中で、論理的なご意見を頂いたり今まで市民団体の広報誌などをまとめられていたという背景がありまして、大久保さんにご発言頂いた訳です。このような取組は、国の立場でなく、完全な民間ではないが公益法人という立場の中で、フリーハンドで私どもが考えた人を人選できるというリスクコミュニケーションセンターであるからこそ実現できたことであると思います。

今後も、利害関係者を出来る限り巻き込みながら、何がどう違うのか。例えば同じ「環境保健クライテリア」を読んでも、どうして解釈が違ってしまいうのか？というところに大きな問題が出てくるかと思っています。最終的に一体になるというほど楽観論者ではありませんが、お互いどこがどう違ってこのような考え方になるのか、また、リスク認知が違ってくるのかを理解し合えるということがまずは大切ではないかと考えます。

本日は4つのテーマを出させて頂きます。それぞれ15分くらいずつ討論し

ながら、なおかつ会場からもそのテーマにつきまして活発なご意見を頂きたいと思います。

（司会）まず最初に、WGの中で国や事業体が国民のニーズに合わないような情報提供をしているという問題提起がなされていました。それがセンター設立の背景になっている訳ですが、なぜそのような情報のニーズに合わなかったのか。情報がきちんと伝わらなかったのはどういう原因なのか。どなたかご意見ございませんでしょうか。

（飛田）この討論から参加させていただきます、WGに関わっておりました飛田と申します。30年余り暮らしの安全を願いまして消費者の立場でいろいろな提案を行ったり、問題提起をさせて頂いたり制度設計に関わらせて頂きました。

この問題につきましては、10年余り関わっていますJESC（日本電気技術規格委員会）という会議でアンケートがとられた際、磁界規制が日本にないということに愕然とし、その時のアンケートに磁界規制が必要だということを書かせて頂きました。それから数年を経て昨年よりWGに関わらせて頂いた訳です。

ここで思ったことを、大久保センター所長のご質問に代えさせていただきます。私達の暮らしを取り巻く状況は大変便利になりまして、不確実なリスクがいろいろな意味で溢れています。電磁界の問題についてもメリット情報は多い、例えば電力設備の持っている可能性、電気の持つ未来というバラ色情報は多いのですが、その一方でデメリット情報が少ないという問題点があります。そういう意味で、「電磁界情報センターのような機能を持つ、不安を感じている多くの人たちにとって情報を集めて身近な質問に答えられるような体制が必要ではないか」ということを会議の場で提案させて頂きました。私達がどういう状況の中で電磁界の影響を受けて生きているのか。鉄道・通信を含め、通信と放送の融合も、これからマルチメディア時代を迎えますがそういうことを含め、送電線の問題ももちろんですが、様々な問題に答えられるような情報のストック、提供を中立的に行って欲しいということが願いでした。そういう意味では、メリット情報に偏らない中立性を電磁界情報センターに求めたいと考えています。

（大久保貞）情報のニーズにずれについて、私のほうから簡潔に述べます。ニーズのずれは2点あると思います。不信感が生まれるのは、1点は情報開示が不十分であることです。事業者が電力設備等をつくる場合、住民が知りたいニーズにきちんと答えようとしていないことが、住民側の不信感を余計に増大させているのだと思います。どういう設備なのか、どういう影響があるのか、

どういう設計になっているのか、等について適切な情報提供がなされないのです。もう1点は、電磁波の健康影響問題以前の問題として、事業者は「とにかく（建設は）合法的で法律違反はしていない。問題だというのはなら基準を決めている国に文句を言え」という態度をとります。この態度が住民には許せないのです。電磁波問題市民研究会に住民から相談が来る場合、当初は電磁波の健康影響問題というよりも、住民の声を無視して強引に建設計画をすすめていることへの不満なのです。当初、7割はこうした事業者の態度・姿勢に腹が立っての相談です。それから私が住民たちの学習会に呼ばれて、電磁波の問題点をいろいろ話すと今度は「電磁波の健康影響問題こそ大きな問題だ」と住民たちも変わるのです。こうした中身以前の入り口での衝突は双方にとって不幸なことだと思います。ぜひ改善していただきたい、と思います。

（木下）提起された問題は非常に大きな問題ですが、一番大きいバックグラウンドは、日本のコミュニケーション文化の特殊性です。日本のコミュニケーション文化は複雑というか裏表があって、欧米では「言えばわかる」、「言わなければわからない」という非常にシンプルでわかりやすい理論的発想を前提とするのに対して、日本では「言ってもわからない」、「言わなくてもわかる」というあいまいな文化です。

行政でも企業でも同じようなところがあって、「出来るだけものを言わない方がよい」、「法令では禁止事項になっていないから、そこを分かってくれているはず」といった発想になったりします。そしてこれが市民の不信の原因になる訳です。それに対して、リスクコミュニケーションでは、例え安全であったとしても、心配なさる方があれば必ずその心配に答えるような形でコミュニケーションする、その心配が誤解であったとしてもだからこそ正しい答えを言う、という基本的な立場をとります。

また、その時市民の中にどういうニーズがあるのかということですが、この問題はすでにあちらこちらでわかっています。例えば電力会社の送電グループや弱電メーカーのお客さま苦情係、それに市民団体などには、電磁界問題に関するニーズが集まっています。ところが日本においては、集まった情報を適切に処理してどう対応するかというシステムが貧困で、結果としてこれらの情報がそれぞれの場所に溜まったままになっています。今後は、そういう情報をこのセンターに集めて、問題ごとに区分けをして、それぞれに対してどう適切なコミュニケーションを図るかということを考える必要があります。

一方、難しい言葉をどのような形でわかりやすく表現するかということですが、これには表現の技術学があります。例えば、最近では東大の工学部で技術説明学という分野を立ち上げられたり、国立国語研究所では病院の用語を平易

に表現するためのプロジェクトを始められました。さらに、裁判員制度に備えて弁護士連合会が、法廷の用語を易しく言いかえる研究結果を出版されたりしています。私たちのセンターにおいても、そのような分析をして、一番易しくわかりやすい用語にした上で、国民の思考回路に合うような形で適切に伝えるのが良いと思います。

（司会）会場から何かご意見ありますでしょうか。

（会場）私は2005年12月から2008年4月まで携帯電話基地局の撤去運動に携わってきました。その時、情報の公開は全くなく、住民は何も知らされないうちに安全だということで、基地局が建ってしまいました。行政も総合通信局もどこに聞いても安全ですの一点張りで処理されてしまいました。私達には、健康被害や電磁波障害などたくさん起こりましたが、あり得ないの一言で片づけられてしまいました。また、撤去の理由は、そういう問題ではなく地権者との問題ということで片づけられてしまいました。本当に悔しいというか非常に人権侵害であると思います。

市役所は途中から好意的になってきましたが、携帯事業者や総務省は非常にひどい対応でした。これが、税金を払っている私達に対する対応なのか。私達のグループでは、その携帯事業者の携帯電話を持った人がたくさんいました。電波が止まってから8ヶ月あまり経ちますが、電波が止まって1ヶ月以内に、身体の調子が悪かった人たちはみんな良くなりました。私達は、このことを研究対象にして欲しいと切に願っています。今までに、電波が出ている間に調査して、電波が止まった後に調査して、という研究はないと思います。そのような研究をする機関もありません。私達が2年半辛い思いをしたことが何の役にも立たない。撤去は出来ましたが、私達は世間の役に立ちたいと思います。電波で苦しんでいる人々に対して計測してもらう手段すらありません。

普通の主婦に、携帯基地局の問題について相談が寄せられています。他に相談するところがないから私は相談に乗っています。これは、私達がやる問題ではなく、国が決めた政策によって適切な機関がやるべきものであり、そうでなければ社会が崩壊するのではないかと私は思います。

（司会）次のテーマに進みます。次も重要なテーマだと思います。センターは、専門性ということもあり電力からのマンパワーや賛助会費ということで電力からの資金も頂いています。資金がなければセンターの運営は成り立たない訳であります。しかし、なおかつ、中立性を担保するために運営委員会の監視のもとで運営していますが、本当に中立性を担保できるのかという問題について

てご意見頂きたいと思います。

（大久保貞）なぜ、電磁波が問題かという、まだリスクが不確実、不確定だからです。シロでもクロでもないグレーゾーン段階なのが電磁波の健康影響問題です。電気の有用性は一方でわかりつつも、「果たして電磁波は安全なのか」と国民のなかに不安があるのは当然ですし、この不安に対してどうしたらいいのか、と向き合うことこそ電磁界情報センターが関与する課題だと思います。

「センターは中立性と透明性が大事」と言いますが、センタースタッフが電力会社からの出向だとなれば、それだけで色眼鏡で見られてしまいます。電力会社からの出向ならば、電力会社にとって都合の悪いことはできないという「束縛」が働くのでは、と考えるからです。たとえその人がどんなに個人的には熱意があっても、電力会社からの出向というだけで誤解を招いてしまうのは不幸なことだと思います。だから、「センターの中立性、透明性」を担保するには、利害関係者の参画がなにより重要なのです。具体的には利害関係者である事業者が入ることは当然ですが、と同時に電磁波問題に取り組んでいる市民団体や、エスタブリッシュメントではないが電磁波問題にコミットしている在野の研究者の参加を、保障していくことが大事なのです。イギリスではSAGEのような政府任命の委員会にパワーウォッチのような電磁波問題に取り組む市民団体を参加させています。そういう利害関係者の参加が保障されることで、「ああ、あの人が入っているのなら、このセンターの言っていることも信用できるのかな」ということになるのです。ある意味で「船頭多くして船、山に登る」ではないですが、いろんな人が参加すれば運営は大変になるでしょう。でもそれを乗り越えていかなければ、中立性、透明性は担保されないのでは、と思います。

（司会）逆に、質問させていただきます。センターでは、情報提供・調査事業に関する監視委員会を設けていますが、確定ではないですが専門的なものについては、市民団体の方も必要に応じて参加して頂くことも考えています。そのような組織ではだめでしょうか。

（大久保貞）正直に言って、今回このシンポに私が参加することに異論を抱く市民団体もあるかと思います。しかし、私は今回シンポ要請に来られたセンタースタッフの世森さんの姿勢の真摯さをハートで感じました。また、今日、大久保センター所長とシンポが始まる前にお話した時も、「リスクコミュニケーションを本気で進めたい」という意欲・意識を感じました。今回のシンポように立場の異なった市民団体を参加させるとか、あるいは今お話されたような「監

視委員会」に立場の異なる市民団体等が参加していくことで、はじめは色眼鏡でみられるかもしれませんが、実績を積み重ねていくことで、センターへの疑念が払拭されていく力になっていくのではないかと、思います。そういう意味において私はセンターに期待しています。

（会場）大久保貞利さんのご意見にあったように、私も組織のあり方は大事であると思います。今日の木下先生の講演の中に、組織のあり方の留意点に関するものがありました。そこでは、組織が継続するためには、公正で色につかない資金・人員・場所の確保をどうするか、という問題がありました。世森さんからそれを是正するためのいろいろな方策についての話がありましたが、やはり原則的には「李下に冠を正さず^{*1}」ということではないかと思っています。

大変申し上げにくいことですが、他の事例として、7～8年前に日本で電力自由化の議論がありました。簡単に言いますと、日本では電力会社が電気を作って送って売するという全てをやっていますが、外国では作る人、送る人、売る人が違う訳です。特に送るもの＝送電線ですが、これは誰でも使うことができるようになっています。いろいろ議論はありましたが、結局日本は今の電力会社のように分離されませんでした。その代り、電力会社の送電部門は、営業部門と情報遮断するように役所で決められルールが作られました。しかし、報道にもありましたが、電力会社内部でやりとり（ルール違反）が行われた事例がありました。そういう点から、やはり人間が作る組織は、抜け道があるし形骸化するし難しいということになってしまいます。では、どうすれば良いかということになります。世森さんのような立派な人材を会社が提供するかといふとなかなかそうはいかない。また、NPOにそういう人材がいるかと言ってもなかなか見当たらないと思います。ここで、先ほどの木下先生の第三者組織によるリスクコミュニケーションの的確要項では、これらの条件を兼ね備えるのは、研究機関、行政の中立的な機関、ある種のNPOなど、と3つ例示されています。私は、こういうことにこそ税金を使うべきではないかと思っています。今日頂いたちらしの中に、100万円の賛助会員がありましたが、これを見て今の時点で誰がお金を出すのかといえ、電力会社や電力会社と付き合いがある電機メーカーくらいではないかと思っていますし、これでは本質的にバイアスがかかってしまうと思います。ですから、資金は最初から分離するという考えに基づかないと、監視委員会などを作っても中立性の担保は難しいのではないかと、思います。

*1「李下に冠を正さず」（りかにかんむりをたださず）：（意味）他人から疑われるようなことは、初めからしないほうが良いことのたとえ。李（すもも）の木の下で冠をかぶり直すと、手を伸ばして李を盗んでい

ると思われるので、冠を直さない。

(司会) ありがとうございます。

(会場) 私は、先ほど木下先生がお話の中で、「リスクコミュニケーションは民主主義の思想である」ということをおっしゃったことが非常に印象に残りました。つまり、中立的であろうとすれば、必然的に民主的でなければだめだと思います。組織の民主性を確保するためにどうするかというと、公益法人やNPO法人や社団法人などを見ていると、人や資金を公正に選んで報告してみんなで議論をして承認するという仕組みがある訳です。そうしなければ、民主的ではなくなる訳です。例え市民団体を入れても、入れないよりは入れた方が絶対良いと思いますが、それだけでは不十分であると思います。そこに関わっている人たちがいかに素晴らしい方たちであっても、やはり相手に取り込まれてしまうのではないかという疑念が払拭できないと思います。

そうすると、この電磁界情報センターはその辺がどうなっているかということがよく分かりません。これから多くの賛助会員を集めることになると思いますが、そうなるとこの団体の主体は一体誰なのかということがよく分かりません。運営委員会は、どういう基準で誰が選ぶのか、どうしてこの人たちが選ばれているのかが分かりません。また、今の執行体制であるセンター所長は、運営委員会の総意が得られない場合は解散する権限があるのかとか、運営委員会に文句がある場合には、JETの理事長に文句を言えばよいのかとかそういうことがよく分かりません。では、どうすればよいのかと言えば、いつそのこと独立したNPOとして、多くの人たちの会費で運営していく、執行体制やいろいろな委員なども選挙で選ぶシステムにしていく。そうしないと、民主的ではないと思います。民主的ではないと、客観的、中立にはなり得ないと私は思います。

(司会) 木下先生いかがでしょうか。今の会場からのお二人のご意見に対しましては。

(木下) お二人のご意見ありがとうございました。今のお二人のご意見は、いずれもこの組織の本質をついた質問であって、それがこの組織の運営で一番苦労されていることだと思います。というのは、中立的でかつ専門性を持った人というのは理想ですが、その条件を満足させる人はあまり多くはないからです。一番良いのは専門的な学会や研究組織であると思いますが、学会や研究組織はそれぞれ研究という固有の業務を抱えていますので、それ以外に新しく手

間暇のかかる業務を引き受けるとオーバーフローする可能性があります。そうならないためには、お金や人や場所を増やさないとありませんが、そのお金をどうするかということになれば、そこで堂々巡りとなってしまいます。

一方、センターの中に監視役としての運営委員会を作るという案ですが、運営委員に誰が入るかということが重要なこととなります。出来るだけEMFに利害関係のないニュートラルな人を選ぶことが必要でしょう。ただ運営委員会を作ればよいという訳ではないのです。私は、運営委員会が、どういう覚悟を持って議論するかということが一番大切であると思います。運営委員会がフェアな立場を絶対に守るのだという合意があれば、かなり強力な委員会となってチェック機能を果たすでしょう。

しかし、何よりも大切なのは、一般の人たち、消費者、住民たちの評価だと思います。その方たちが、試行錯誤的にこのセンターといろいろな議論をしたり、アクセスされて回答を貰ったりしている中で、これはあやしいと思ったら見放せば良い訳です。そうすると開店休業になってセンターは潰れてしまいます。そういう意味では外部評価を一般市民が担っていると考えられる訳です。

なお、組織としてNPOはどうかということですが、NPOは寿命が短いという研究結果があります。平均6～7年と言われています。よほどしっかりした財政基盤がないと長続きしないと考えられます。また、大学の研究室で運営する場合もありますが、先生の任期がありますので、市民の役に立つような継続的なセンターが出来た例が実は殆どありません。

このように、組織論的にはいろいろな可能性はありますが、消去法で考えれば、今のセンターのような体系になるかと思います。そして最も重要なのは、センターの運営の仕方であると私は思っています。

(司会) ありがとうございます。世森さん、運営委員会のメンバーはどういう構成か説明して下さい。

(世森) 「運営委員会規程」によりますと、委員の人选は財団法人電気安全環境研究所の理事長がセンター所長の意向を汲みながら選任することになります。委員の基準は、公共性の高い法人や研究機関に所属されている識見を有する方としており、常時の活動において電磁界に直接関与されていない方にご参加頂いております。具体的には、研究機関や大学の先生、消費者団体の代表、弁護士の方、先生、マスメディア関係者などで構成しております。

(司会) それでは、3番目のテーマに移らせて頂きます。今後もホームページやパンフレットなどで電磁界に関する情報を公開していく予定ですが、具体

的にセンターにどのような活動を期待しているのか、大久保さんよりご発言をお願い致します。

(大久保貞) WGへの「意見」にも書いたのですが、一つは現在の基準値である「電場規制値 3 kV/m 」がすべてクリアされているのかについて私は疑念を抱いています。そうした疑念を払拭するためにも、いろいろな場所で電場を計測し公表していただきたい。また、磁場については「50ヘルツで100マイクロテスラ」が近いうちに規制値として採用されると思いますが、ワーキンググループ報告書では「100マイクロテスラを超えている箇所がいくつかある」と書かれています。しかし、それがどこかは明らかにされていません。どの箇所が超えているか公表するよう働きかけて頂きたいし、センターとしても計測を実施して頂きたい。また「参考値」として、0.3~0.4マイクロテスラはどういう場所に出ているのか、特に学校や病院の周りなどでどうなのか、計測し公表して頂きたい。

それと、これまでの講演会は背広族など「動員型」とみられるような講演会が中心になっています。行政や業界関係者のみでなく、いろいろな方が参加しやすいようなオープンな講演会を実施して頂きたいし、今回のように会場から自由に発言を受けつけるような運営の講演会をお願いしたい、と思います。

また、これはお金がかかる問題なので難しい面もあるかと思いますが、高周波や低周波の測定器を貸し出したり、センター自身による測定調査活動をお願いしたい、と思います。測定器貸し出しについては、高価な機器なので破損の補償の問題も起こるでしょうから、低廉な価格で貸し出しすると同時にデポジット制にして補償をカバーするといった工夫も必要かと思います。あのセンターに行けば測定器を貸し出ししてくれるとか、どういう場所でどれほど電磁波が出ているか教えてもらえる、ということになれば、国民も「電磁界情報センターは役に立つ」と思うようになっていくのではないのでしょうか。

(司会) 会場から何かご意見ありますでしょうか。

(会場) 私は、電磁波問題、環境問題、農薬問題、シックハウス問題などに取り組んできましたが、行政の人をどう入れていくかが課題だと思います。行政の人が動かなければだめだと思います。環境問題はみなさん個人の問題です。市区町村の議員や職員を巻き込んだ活動を行えば、国や市区町村からも賛助会費は相当な額が集まると思います。それをやれば良いと思います。学者の先生は、自分達の力をあまり過信しない方が私は良いと思います。各団体や個人がいろいろいるのだから可能な限り面倒を見てもらえば良いと思います。そうし

ないとこのような環境問題は根が生えてきません。環境問題こそが21世紀の日本の問題であると思います。今こそ日本は環境問題で世界をリードしてもいいと思います。国を含む市町村関係に是非そういう働きかけをして頂きたいということが私の提言です。そのためにセンターは努力して頂きたい。

(飛田) センターに期待することと、私たちは市民として日々活動しておりますが活動で実践していくことなどいろいろあると思います。

まず、このセンターに消費者として願っていることは、小児白血病の問題がクローズアップされていますが、それでは妊婦さんはどうか、高齢者はどうか、といった年代別にどのような磁界ばく露を受けているか、また、地域によっての特徴などのいろいろな条件について、情報を出来るだけプールさせていくということが必要だと思います。

また、センターの目的の一つに、測定器の貸し出しが将来予定されていると思いますが、私は測定器が貸し出されたら、一番に手を挙げて測定器を持って自分の家の周囲だけでなくいろいろと気になるところの状況を知りたいと思っています。そういういろいろなレベルの情報を集めたり自分で試したりして、磁界とどう付き合うかという自分のポジションを見極めていくことが一つの狙いになると思います。

一方、運営については、賛助会費を集める形で、できるだけ安い会費でみんなが参加して自分達が自己決定できる組織にしなければ、中立性は担保されないのではないかと思います。また、事業者は幅広い分野に関わっております。この分野では、電力会社が主な事業者ということになると思いますが、電磁界情報センターは幅広い情報を集めていくべきであり、縦割りであってはいけないと思います。そのようなことから考えると事業者も幅広く関わってきますので、生意気なようですが事業者には口を挟んで頂かないということを既に申し上げております。お金や人材は提供して頂いているかもしれませんが、個人的な立場を離れて業界の代表として口を挟んで頂くことに対しては、運営委員会でしっかりキープして守っていかなければならないと思います。運営委員会の渡邊委員長も、就任の時に「私は、中立性を担保することだから委員長を引き受けた」とご挨拶されています。

まず、情報を集めてこういう新しい形のものを発足させていかないと、最初から頓挫してしまうと惜しいと思います。そもそもセンターを発足させようというきっかけは、行政ではなく、私は提案させて頂いた一人であると自負しています。また、大久保センター所長は、リスクコミュニケーションの大切さを十分承知された上で、学者の領域から一歩踏み出されて社会的な交流、意思決定の場を考えられたからこそ引き受けられたのであらうと思いますので、情報

としては、幅広い情報を集めること。そして、機器の貸し出しなどを行ったりいろいろなことでみなさんも積極的に参加し、もし疫学調査の対象者を求められる場面ではその調査に協力するなど、国民的レベルで新たなる未知なるものに取り組んでいく必要があると思います。例えば電力会社の方であっても、鉄道に乗ったときは一消費者であると思います。ですから、色眼鏡で見ないでまずやってみる。少し進み出してみないとまだ分からない部分もあると思います。

私は、会議などでもいろいろ意見を述べさせて頂きました。BSE 問題など他の幅広い問題などでも、率直な意見を言うておりまして嫌われる面もありますが、国民に対する自分の役割であると思っているものですから、自分なりに活動しております。

ですから、過去の経緯よりも未来に向けてどういう情報をプールさせるか、例えば過去の研究データだけでなく新しいデータを集めたり、こういう研究データは無いかという問いかけを行って、科学者の意欲を掻き立てていくなど私たちが英知を結集していく必要があると思います。そういうことを願っております。

(司会) ありがとうございます。今、飛田先生からご指摘がありました、事業者は口を出すなということですが、そういう点では賛助会員は何が得られるかということ、ニュースレターの配付が主なものであって、他に何のメリットもないということになります。ただし、長い目で見れば、リスクコミュニケーションというセンターの活動について、事業体も市民団体もお互いに歩み寄るべきことは歩み寄るというリスクコミュニケーションの考え方が浸透していけば、センターの活動は成功していると思います。そういう意味では、事業体に対しても市民団体に対しても苦い発言をすることがあるかと思います。それは、憎まれっ子の覚悟で活動を進めたいと思います。

どうか、厳しく我々の活動を監視して頂いて、問題があるようでしたらメールや FAX、お電話を頂ければと思います。24 時間体制という訳にはいきませんが、1 週間程度で何らかのご回答をしたいと思います。また、本シンポジウムの申し込み時に十数件の質問が寄せられております。冒頭申しあげましたが、今回が最初でありまして、これからいろいろなテーマを取り上げていく予定です。例えば、環境保健クライテリアとファクトシートの違い、電磁過敏症、諸外国の磁界規制の実態などをテーマにして、出来れば年度内にシンポジウムや講演会をもう一度開催したいと思います。今日はとても全部を語り尽くせるとは考えておりません。また、市民団体の方々がどのようなお考えで不安をお持ちになっているのかなどを、私は拝聴したいと思ってこの会を開いた次第です。事前にお寄せ頂いた質問に関しては、必ずしもこの場でお答えすることが適切で

はないテーマもございますので、メールなどを通じて確実に 1 週間以内に何らかのご回答をしたいと思っております。そのご回答に不満があればまたご意見を頂いて、出来る限り、双方向のやりとりをしていくということを考えております。これは最初ですから、言い足りないことも多々あるかと思いますが、今後も厳しくも温かくこのセンターの活動を見守って頂きたいと思っております。5 年、10 年経って、センターの活動は良かったなと思って下さるような組織になっていればと勝手ながら考えております。

（司会）最後に今日の論点をまとめましたので、世森よりご報告致します。

（世森）論点整理ということではなく、今日ここにいらっしゃる先生方や会場から頂いたご意見を聞いていて、先程説明した「電磁界情報センターの活動計画」のスライドに是非やりたいと今思ったことをプラスして、今回の論点のまとめとさせて頂きたいと思っております。

そもそも、私は電力会社からの出向という事実は消えませんし、この組織がそういうスタッフで出来上がっているという事実も消えません。そこを色眼鏡で見られるということはやむを得ないと思っています。ただ、そこはもう少し長い目で我々を見守って頂きたいと思いました。組織がそういう形であれば運営と我々の気概で乗り越えたいと思っております。そう言う意味では、我々が中途半端な活動をする、外部の目が非常に厳しいですからセンターそのものが開店休業状態になる。それが、多分我々に対する答えだと思っております。外からの圧力を常日頃感じながら組織を運営していく限りは、運営の上で何とか気概の上で何とかやっていきます。それでだめなら、NPO なり研究機関なりに任せて下さい。それまで、どうか見ていて頂きたいと思っております。

それから、海外にもこのような情報センター機能がいくつかあります。そういったところがどういう母体でどういう運営をしているのか、どのように中立性を担保しているのか、我々は非常に興味を持っています。先程紹介した、1 月号の賛助会員向けのニューズレターの中に韓国の情報を載せようと思っております。そのようないろいろな事例を収集してみなさんに提供していきたいと思っております。

それから、先程の総合討論でもご意見がありましたが、事実の吸い上げをやっていきたいと思っております。今回これだけの方にお越し頂いて、会場からもいろいろなお意見を頂きました。このような機会をこれからもどんどん設けていきたいと思っております。今回、もし言いたかったのに言えなかった方がいらっしゃれば、また 2 度 3 度同じことをやっても良いと思っています。そういったことをこれから試み的にやっていきますので、どんどん参加して下さい。またどんど

ん声を聞かせて下さい。我々はそれを反映させたいと思います。

また、磁界調査と磁界測定器の話ですが、これは非常に難しいと思います。どうやって公開するのか、実は今悩んでおります。ただ、これは避けて通れないというか一番知りたい情報ではないかと思っています。何が発生源で、どうすれば避けられるのか、非常に貴重な情報であると思います。ですから、我々は非常に時間がかかったとしてもお金がかかったとしても是非やりたいと思います。磁界測定器の貸し出しはもう少し待って下さい。我々は貸し出しできるほどまだ磁界測定器を持っていませんので。

それから、会場からのご意見で基地局の問題がありました。これは送電線の問題、変電所の問題もそうなのですが、どのようなところで何が起こっていて誰が困っていて何が問題なのか。我々は、残念ながらそういう問題に介入することはできませんが、事例として収集して分析したいと思います。これは、非常に重い課題であると思いますが、こういう問題で苦しんでいらっしゃる住民や事業者はお金も人もかかるし大変な訳です。少なくともそういう事例がどこで起こっているのか、我々はアンテナを高くして情報収集したいと思います。

また、行政や教育機関や子供達など、対象層を特化した啓蒙活動についてもやっていきたいと思います。

やりたいことばかり申しあげて進めるのに時間がかかるかも知れませんが、もうしばらく我々の動きを見ていて頂ければと思います。どんどん苦言を呈して頂ければ、我々もきちんと噛みしめて上手くいくように努力して参りますのでよろしくお願いいたします。

(総合司会) 本日、皆様方には最後までお聞き頂きありがとうございました。今回、電磁界情報センターの主催により、多くのみなさまにお集まり頂きシンポジウムを開催致しましたが、先程の大久保センター所長の話にもありました通り、今後とも厳しくとも温かい目で見守って頂くと共にご意見などを頂ければありがたいと思います。これを持ちまして本日は終了させて頂きます。今後ともよろしくお願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

以 上